

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

5月10日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断(大枠の判断)を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました(38か月連続)。昨年12月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外し、判断を若干上方修正しましたが、その判断を継続しました。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額(3月)は、前年比▲2.2%と3か月振りに前年を下回りました。身の回り品や雑貨の売れ行きは堅調さを維持していますが、気温が低めの時期があった影響から、主力の春物衣料がやや伸び悩んだことなどが原因です。1月と2月は、一部百貨店の閉店セール等により前年を上回りましたが、実勢としてはやや弱めの動きが続いているものとみています。こうした中、乗用車新車登録台数(4月)は、軽自動車は3か月連続で前年を上回ったことから、全体として6か月連続で前年を上回り、好調な動きが続いています。このように、個人消費は品目により好不調がばらつくまだら模様となる中で、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数(3月)のうち、主力の持家が3か月連続で前年を下回ったほか、貸家系、分譲も2か月連続で前年を下回りました。着工戸数は単月の振れを伴いながら、県西、県南地区での貸家系、分譲を中心に持ち直していると判断していますが、そうした基調に変化がないかどうかを注意深くみていきたいと思えます。

公共投資では、3月の公共工事請負金額は、独立行政法人等で大口案件の発注がありましたが、全体では2か月振りに前年を下回りました。公共投資は単月の振れを伴いながらも、国や県による昨年度前半までの前倒し発注の反動もあって、減少に転じているとみています。

設備投資では、茨城県短観の設備投資計画(3月調査)をみると、2016年度(実績見込み)は、全産業で前年比+9.1%と、1割弱の増加となったほか、2017年度も、全産業で同+13.4%と、3年連続で前年を上回る計画となっています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動は、2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は2か月連続で前月を下回りましたが、海外経済の改善に伴う輸出の持ち直しを主な要因として、持ち直しの動きが続いているとみています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率(3月)は、1.36倍と1992年10月(1.37倍)以来25年振りの水準まで上昇しているほか、現金給与や所定外労働時間も前年を上回っています。

このように、足もとの県内景気は、海外経済の改善等に伴う輸出の持ち直しを主因に、緩やかに回復しつつあります。先行きについても、「海外経済の改善を背景として、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、足もとの雇用・所得環境の改善が個人消費の増加等の前向きな循環につながる動きが期待される一方、下振れリスク（①米国政府の政策運営や地政学的要因等が市場＜為替、株等＞および実体経済に及ぼす影響、②人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響など）についても、注意深くみていきたいと思いをします。

2017年5月10日

日本銀行水戸事務所長

桑原 康二